

オンライン参加者からのご質問に対する回答（未回答分のみ）

※回答は登壇者個人の見解であり、RECNA を代表するものではありません。

Q：広瀬先生へ。日本がインドに原発を建設すべきではないですか？

A（広瀬）：まず、本当に原子力発電所が欲しいならば、インドが真剣に核軍縮に取り組むことが前提となるという条件を最低限つけるべきだと思います。実はインドは核兵器を持っていますが、民生用の原子力発電の技術はあまり水準が高くないと言われています。インドがあの人を抱えて経済発展を続けようとするれば、エネルギーの供給は極めて重要であり、原子力発電所の需要は大きいはずで。そこでインドの経済的な潜在力に目をつけて経済的な利益のみを求めてインドに原子力発電所を輸出しようとするのではなく、しっかり核軍縮に関する要求をつきつけるべきです。いずれインドが成長し、核戦力を拡大し、中国とならぶ経済力を有するようになれば、手に負えなくなるかもしれません。

Q：核兵器に投資していない金融機関を通して核を助長しないこと以外に、具体的に私たちには何ができますか？

A（広瀬）：私たちにできる最大の貢献は、核軍縮の推進に熱心な議員を増やすことです。ICAN のベアトリス・フィンさんもおっしゃっていますが、日本のような民主主義国家なら、選挙で核兵器禁止条約への賛成を公約として掲げる候補者を当選させ、国会で多数派にすれば、日本も核兵器禁止条約に参加できるのです。

A（中村）：上記に関連して、「議員ウォッチ」(<https://giinwatch.jp/>) というサイトを見ると、各国会議員が核問題にどのような立場をとっているかがわかります。自分の地元選出の国会議員について調べてみてはいかがでしょうか。また、お住まいの市町村の取り組みを知ること大事です。「反対」を訴えるだけでなく、核問題でがんばっている議員や自治体、企業や銀行などがあれば「応援」という姿勢が重要と思います。

自分でアクションをとることは難しくても、核問題で活動している NGO や市民団体のイベントに参加してみる（今回の市民講座もそうですね）、活動に寄付をする、「いいね！」をする、核問題に関して SNS で情報を拡散する等々、できることはたくさんあります。「私たちはこの問題に関心を持って、ちゃんと注視している（だから権力者はヘタなことではできないよ）」と世の中に示していくことが大事だと思います。

Q：核兵器の質が向上しているとのことで、実際に今 AI 兵器や LAWS もあると思います。NPT 再検討会議でこの問題はどう取り上げられるでしょうか。

A (広瀬)：時々言及されるようになりました。しかし、現時点ではAI兵器やLAWSが実際にどのように開発され、使用されるようになるのか、不明な点が多く、それが核兵器にも利用されるようになるのか（現時点では核兵器の管理をAIに委ねるという考え方には否定的な見解が多いという印象を受けます。「核兵器はコンピュータに任せておくにはあまりにも重要な問題だ」というわけです）具体的な提案、議論までは発展していない段階です。

Q：北東アジア非核兵器地帯について、お聞きしたいです。韓国と北朝鮮との話し合いみたいなものは始まっているのでしょうか。それとも日本においても構想段階でしょうか。核軍縮の専門家やRECNAのような機関は韓国、北朝鮮ではあるのでしょうか。

A (広瀬)：韓国と北朝鮮では、1991年に朝鮮半島の非核化について合意と共同宣言が成立しています。その後紆余曲折があり、現在に至っています。しかし、南北両国ともその可能性を完全に否定しているわけではありません。現在は南北よりも米朝での協議に中心が移っています。韓国では韓国最大のシンクタンクである世宗研究所や国立ソウル大学の統一平和研究所、済州平和研究所などがRECNAと直接、間接に協力し、非核化の検討を行っています。北朝鮮に関しては残念ながらそのような研究所があるかどうかわかりません。北朝鮮からは、非核化に関する国際会議などには政府関係者が出席することが多いです。

A (中村)：残念ながら、北東アジア非核兵器地帯構想が、当該地域の政府間の公式協議で議論されたことは一度もありません（「朝鮮半島の非核化」と「北東アジア非核兵器地帯の設立」は重なる部分もありますが別の話です）。北東アジア非核兵器地帯構想については、90年代から研究者やNGOが提唱をはじめ、その後さまざまな取り組みを通じて、日韓の研究者や自治体など民間レベルにおいては一定の支持が広がっています。地域国家の政府を動かすには至っていない状況ですが、たとえば、日本政府の発行する「日本の軍縮・不拡散外交」（最新のものは平成28年の第七版）に、RECNAをはじめ市民社会が提唱してきた「3+3」（スリー・プラス・スリー）北東アジア非核兵器地帯構想が紹介されたり、政府系シンクタンクの会合で北東アジア非核兵器地帯が議題にのぼったりと、政府側の認知も少しずつ高まっているように感じています。

北東アジア非核兵器地帯について、今年3月にRECNAが作ったリーフレットがありますので、ぜひご覧ください。

https://static.nagasaki-ebooks.jp/actibook_data/z24_20042100099_neanwfz_j/HTML5/pc.html#/page/1